

テーマ	施策の柱	重点施策		環境審議会による評価	
		(市による評価)		評価	コメント
テーマ4 低炭素 社会の 構築	4.1 「茅ヶ崎市 地球温暖化 対策実行計 画」の推進	27	情報発信・啓発活動の推進	B	<p><b>良かったこと・評価できるところ</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭や事業者に対して、省エネ、新エネ利用などの温暖化対策に関する情報が、広報紙の特集記事やタウンニュース、ちがさきエコネットなどを通じて発信されている。情報にもとづく啓発が行われているのも良い。「0円ソーラー」や「太陽光発電設備の共同購入事業」など、県と連携した取組も発信されている。</li> </ul>
					<p><b>課題・今後検討すべきところ</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報の質と量、発信の頻度も検討対象に加え、再考する段階にある。また、エコネットは、写真やイラストなどを多くして読者の目を引き、アクセス数を伸ばすよう改善を検討する必要がある。</li> <li>・コロナ禍にあつては、インターネットを活用してオンライン講座等を実施すべきであり、検討してほしい。</li> <li>・他の自治体と異なり、茅ヶ崎市は経済成長と温室効果ガス排出量が共に増加する問題下にある。新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的に温室効果ガス排出量は抑制されると予測されるが、終息後も、市独自のグリーンリカバリー(※)施策を検討し実施に移すことが重要である。</li> <li>(※)新型コロナウイルス感染症で落ち込んだ経済を立て直すにあたりこれまでの経済・生活のあり方に戻るのではなく、経済刺激策を気候変動やその他の環境課題への対策と結び付ける考え方</li> </ul>
B	環境政策課	28	家庭・事業者における省エネ機器等の導入支援	C	<p><b>良かったこと・評価できるところ</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・商店街の街路灯LED化率が6割強に向上したことはよかった。また、省エネ機器の導入支援については、計画に沿い進められている。</li> <li>・太陽光発電設備普及啓発基金を活用するための補助事業の開始は評価できる。</li> </ul>
	<p><b>課題・今後検討すべきところ</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本項目の取り組みは着実な進捗がみられるものの、「家庭・事業者における省エネ機器等の導入支援」が施策であり、その目標を達成する取り組みメニューへの改善が必要となっている。</li> <li>・費用対効果を考慮しつつも、トップランナー機器、省エネ機器、再エネ・新エネ機器、電気自動車の導入など、施策を検討することが重要である。</li> <li>・「2050年カーボンニュートラル」、経済産業省の「2030年代半ばまでに、乗用車の新車販売で電動車100%実現を目指す」といった表明があったが、達成にはインフラの充実が不可欠である。本市においても、今後、時代に応じた導入支援が必要である。</li> </ul>				
B	産業振興課、環境政策課				

テーマ	施策の柱	重点施策		環境審議会による評価		
		(市による評価)		評価	コメント	
テーマ4 低炭素社会の構築 (続)	4.1 「茅ヶ崎市地球温暖化対策実行計画」の推進 (続)	29	市事業における省エネ機器・新エネルギーの積極的導入		B	<b>良かったこと・評価できるところ</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ほとんどの事業が順調に進捗しており、市事業における温室効果ガスの排出量も減少している。</li> <li>・LED防犯灯の新設やハイブリッド車1台の導入、小学校へのLED照明や高効率空調室外機の導入などがあり、公共施設の省エネ化が進んでいる。</li> <li>・新たに中央公園に設置した太陽光発電設備については、休憩スペースにおいて、発電状況や年間発電量の実績などを見える化している。</li> </ul>
			B	安全対策課、環境政策課、環境事業センター、教育施設課		<b>課題・今後検討すべきところ</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国レベルの「カーボンニュートラル」の目標表明などをふまえ、今後はその達成に向けた施策設定とともに、計画的な取り組みが必要である。</li> <li>・同様に、重点施策の目標設定時から状況は変化しており、現状にあわせた省エネの積極的な推進策を検討すべきである。また、予算が少なくとも実施可能な取り組みメニューの洗い出しは急務である。</li> <li>・本施策は、施策の導入の意図を明確に示し、導入後の評価をさらにその次の取り組みに連動させ、取り組みを発展させるタイミングに来ている。市事業のCO<sub>2</sub>排出量の変化を適切に評価、検証すれば、今後の施策検討に効果がある。</li> </ul>
	4.2 交通行政における温室効果ガスの排出削減	30	乗合交通の利便性の向上		B	<b>良かったこと・評価できるところ</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティバスのコース変更や乗り合い所の新設といった、乗り合い交通を利用しやすい環境作りは評価できる。また、住民との協働による運行改善の取り組みの継続も、合わせて評価する。</li> <li>・市内各地域で取り組まれている乗り合い交通の利便性の向上は、公共交通機関の充実が、将来的には自家用車使用の削減を進める土台となることから、望ましい施策である。</li> </ul>
			B	都市政策課		<b>課題・今後検討すべきところ</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢化に対応した公共交通の利用環境を整える必要がある。また、新しい生活様式により、テレワークやリモート授業などの大幅な増加が見込まれ、市内に滞在する人口が変化している。したがって、状況に合わせて公共交通機関の在り方を検証する必要がある。</li> <li>・乗合交通の利便性は時代とともに変化する可能性があり、重点施策の目標が現状に合わなくなっているという捉え方ができ、大きな課題であると認識される。</li> <li>・社会状況に応じた温室効果ガス排出量の削減効果の測定を充実させ、今の時代観に適合する目標の再設定の必要がある。</li> </ul>
		31	徒歩・自転車利用の促進		B	<b>良かったこと・評価できるところ</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自転車利用に関しては、交通安全教室等により、ルールの周知活動が図られるなど、施策に位置づけられた取り組みが、ほぼ計画通りに進捗しており、継続が望まれる。</li> <li>・また、歩道段差解消工事や、視覚障害者誘導ブロック設置工事など、ハード面の整備に取り組まれており評価する。</li> </ul>
			B	安全対策課、都市政策課、道路管理課、道路建設課		<b>課題・今後検討すべきところ</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自転車の利用促進により自転車利用者が増えると、必然的に自転車利用者のルールの遵守やマナーアップにむけた取り組みが不可欠となる。様々な世代を対象とした交通安全教室も検討・実施しているが、改善の余地が多くある。マナー向上へ向けた検討は急務といえる。</li> <li>・重点施策に掲げた「徒歩や自転車利用を促進した場合の温室効果ガスの削減」に関する評価が難しく、さらなる検証が望まれる。</li> </ul>

テーマ	施策の柱	重点施策		環境審議会による評価	
		(市による評価)		評価	コメント
テーマ5 計画を確実に進めていくための人づくり	5.1 本計画推進のための庁内における環境意識の向上と人材育成	32 ・ 33	庁内の環境意識の向上 庁内における人材育成	B	<b>良かったこと・評価できるところ</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境マネジメントシステムC-EMSの運用を通じて、施設管理の好事例を発掘、共有し、職員の意識向上や知識・技能の継承が図れている。</li> <li>・2市1町湘南エコウェブの取り組みとして県職員を招聘し、気候変動に広く関係する職員を対象とした「気候変動対策合同研修」を実施した。</li> <li>・異動職員を対象にした自然環境の視察や生物多様性に関する研修を実施した。</li> <li>・自然環境庁内会議の中で、公共事業の自然について共有することになり、業務を通じた理解が進むと考えられる。</li> </ul>
					<b>課題・今後検討すべきところ</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外部監査において「フロン排出規制法」や「廃棄物処理の手続き」に一部不備が指摘されている。また、「CO<sub>2</sub>削減ポテンシャル診断の実施」など、アドバイスされたことを実行すべきである。</li> <li>・近隣市町と共同して、相模湾沿岸の環境対策、防災対策を協議し、職員の研修に活用してほしい。</li> <li>・C-EMS研修では、将来的な市民や民間との協働を見据え、研修の重点を「人材育成」から、「人材育成のための人材育成」「協働のための人材育成」へと転換を図っていくことも検討すべきではないか。</li> <li>・時代感に合わせた環境教育メニューの開発や、情報の量や質の最適化など、バリエーション豊富な環境教育が実施できるよう工夫してほしい。</li> <li>・研修終了後一定期間後に、参加者にアンケート調査などを実施して、研修の効果を測定することも有意義。</li> </ul>
5.2 市民・事業者の環境意識啓発・人材育成、活動の支援	34	意識啓発・人材育成	B	<b>良かったこと・評価できるところ</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・前年度に引き続き、自然環境、地球温暖化対策、資源循環等の各分野に関し、エコクッキング、環境バスツアー、セミナーなどの講座やイベントを開催し、参加を得ている。また、みどりの情報誌の発行やfacebook、「ちがさきエコネット」など、広報紙やタウン紙を含む様々な媒体で情報発信されている。多様なメディアを活用した情報発信は、誰もが様々な場所で思いのままに情報を得る機会となり、評価できる。</li> </ul>	
				<b>課題・今後検討すべきところ</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍において、直接市民と触れ合うイベント(例 環境フェア)が難しくなっている。新しい様式にマッチした情報発信方法が必要である。SNSやYoutubeなどオンラインをさらに活用し、楽しく学べる場の提供を実践する必要がある。</li> <li>・コロナ禍により、人々の住む場所や暮らし方に大きな変化がおきている。環境施策を市の内外へ発信することで、結果としてシティプロモーションにも接続されれば、市のブランド価値の上昇などの一助にもなる。</li> <li>・環境の課題には、市と市民・民間とが協働で取り組んでいく必要がある。そのためには、市民に対しても「人材育成のための人材育成」「協働のための人材育成」を行い、将来的に市と市民が協働で環境問題に取り組んで行けるような体制・組織作りを考えていく必要がある。</li> <li>・庁内での横のつながりと市民の横のつながりを作っていくような仕組みと体制がさらに必要である。</li> <li>・他市町村や市民団体との協働を進め、相互に職員が講師となり、講演を行うことで理解を深めることに繋がることから、そのための旅費等の予算を確保すべきである。</li> <li>・市民向けに、緑地の管理等、技術的な面に踏み込んだ講習会を行ってもよいのではないか。</li> </ul>	
			B	<b>環境政策課、資源循環課、景観みどり課、社会教育課</b>	

テーマ	施策の柱	重点施策		環境審議会による評価	
		(市による評価)		評価	コメント
テーマ5 計画を 確実に 進めて いくた めの人 づくり (続)	5.3 学校にお ける環 境教育 の充実	35	現在活動している市民や市民活動団体、事業者による環境保全の取り組みの支援	B	<b>良かったこと・評価できるところ</b> ・環境美化・資源回収・緑化・環境保全・環境学習・水質調査・環境フェア・情報発信・エコ事業者認定制度等、個人、事業者、団体に対する様々な支援が計画通りに進んでいる。また、日常生活で排出される廃棄物について、自治会等と連携し、概ね適正な処理が行われていることは評価できる。 ・市民活動や事業者との接点づくりに努力し、市民への情報発信や周知活動を継続させていることも評価できる。
			B		環境政策課、環境保全課、資源循環課、景観みどり課
		36 ・ 37	地域と連携した環境教育 学校における取り組みの支援	B	<b>良かったこと・評価できるところ</b> ・教員向け情報誌の発行、スクールエコアクション、出前授業事業の継続など、地域と連携した環境教育や学校における取り組みの支援が継続され、次代を担う子どもたちへの環境教育が行われている点は評価できる。 ・学校で行っている環境に関する活動取材した動画などにより、環境フェアや市民ふれあいプラザの活動展での紹介などは、親子での環境教育の場の提供など、大人や学校関係者をうまく取り込む機会となっており、総合的な環境教育につながっている。
			B		環境政策課、環境保全課、資源循環課、景観みどり課